

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・製品；棚卸資産の評価方法は、売価還元法による原価法によっている。

② 材料；棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、並びにソフトウェア；定額法によっている。

② リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）；リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

退職給付引当金；北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

加入要件に該当する常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）北海道民間社会福祉事業職員共済会

加入要件に該当する常勤職員について、北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

（2）事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人では、社会福祉事業以外の事業を実施していないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 北の沢デイセンター拠点（社会福祉事業、公益事業）

「生活介護事業 北の沢デイセンター」

「日中一時支援事業 北の沢デイセンター」

イ 第2この実寮拠点（社会福祉事業）

「障害者支援施設 第2この実寮」（施設入所支援）

「障害者支援施設 第2この実寮」（生活介護）

「短期入所事業 第2この実寮」

ウ もいわサポートセンター拠点（社会福祉事業）

「就労継続支援B型事業 もいわサポートセンター」

「就労移行支援事業 もいわサポートセンター」

「短期入所事業 もいわサポートセンター」

「生活介護事業 もいわサポートセンター」

エ もいわ地域支援センター拠点（社会福祉事業）

「共同生活援助事業 お達者倶楽部」

「日中サービス支援型共同生活援助事業 つむぎ」

オ ほっと相談センター拠点（社会福祉事業、公益事業）

「特定相談支援事業 ほっと相談センター」

「一般相談支援事業 ほっと相談センター」

「障害児相談支援事業 ほっと相談センター」

「札幌市障がい者相談支援事業 ほっと相談センター」

カ 法人本部拠点

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位；円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	113,052,850	0	0	113,052,850
建 物	765,192,455	0	42,448,144	722,744,311
合 計	878,245,305	0	42,448,144	835,797,161

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物（基本財産）	987,863,708	265,119,397	722,744,311
建 物	12,646,233	5,189,911	7,456,322
構築物	13,400,423	10,093,668	3,306,755
機械及び装置	193,098	183,830	9,268
車両運搬具	20,952,149	16,435,047	4,517,102
器具及び備品	39,025,197	27,663,536	11,361,661
有形リース資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0
ソフトウェア	5,104,000	3,062,400	2,041,600
合 計	1,079,184,808	327,747,789	751,437,019

10. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	101,255,149		101,255,149
合 計	101,255,149		101,255,149

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかに

するために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（北の沢デイセンター拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品・製品；棚卸資産の評価方法は、売価還元法による原価法によっている。
- ② 材料；棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

- ① 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、並びにソフトウェア；定額法によっている。
- ② リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）；リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

退職給付引当金；北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

加入要件に該当する常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）北海道民間社会福祉事業職員共済会

加入要件に該当する常勤職員について、北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

（1）北の沢デイセンター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書及び拠点区分資金収支明細書

- ア 「生活介護事業 北の沢デイセンター」
- イ 「日中一時支援事業 北の沢デイセンター」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位；円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地				
建 物	63,852,407		4,048,405	59,804,002
合 計	63,852,407		4,048,405	59,804,002

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位；円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物（基本財産）	111,587,407	51,783,405	59,804,002
建 物			
構築物	5,227,079	3,188,754	2,038,325
機械及び装置			
車両運搬具	7,935,519	7,125,109	810,410
器具及び備品	6,119,660	4,710,577	1,409,083
有形リース資産			
その他の固定資産			
ソフトウェア	408,320	244,992	163,328
合 計	131,277,985	67,052,837	64,225,148

9. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位；円)

	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,986,070		18,986,070
合 計	18,986,070		18,986,070

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（第2この実態拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・製品；棚卸資産の評価方法は、売価還元法による原価法によっている。

② 材料；棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、並びにソフトウェア；定額法によっている。

② リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）；リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

退職給付引当金；北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

加入要件に該当する常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）北海道民間社会福祉事業職員共済会

加入要件に該当する常勤職員について、北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

（1）第2この実態拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書及び拠点区分資金収支明細書

ア 「障害者支援施設 第2この実態」（施設入所支援）

イ 「障害者支援施設 第2この実態」（生活介護）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位；円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地				
建 物	125, 422, 423		10, 441, 485	114, 980, 938
合 計	125, 422, 423		10, 441, 485	114, 980, 938

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位；円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (基本財産)	230, 785, 444	115, 804, 506	114, 980, 938
建 物	9, 645, 513	4, 027, 392	5, 618, 121
構築物	2, 552, 203	2, 093, 975	458, 228
機械及び装置			
車両運搬具	2, 060, 071	1, 992, 209	67, 862
器具及び備品	11, 982, 504	9, 621, 948	2, 360, 556
有形リース資産			
その他の固定資産			
ソフトウェア	1, 786, 400	1, 071, 840	714, 560
合 計	258, 812, 135	134, 611, 870	124, 200, 265

9. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位；円)

	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30, 933, 054		30, 933, 054
合 計	30, 933, 054		30, 933, 054

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（もいわサポートセンター拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品・製品；棚卸資産の評価方法は、売価還元法による原価法によっている。
- ② 材料；棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

- ① 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、並びにソフトウェア；定額法によっている。
- ② リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）；リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

退職給付引当金；北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

加入要件に該当する常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）北海道民間社会福祉事業職員共済会

加入要件に該当する常勤職員について、北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

（1）もいわサポートセンター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書及び拠点区分資金収支明細書

ア 「就労継続支援B型事業 もいわサポートセンター」

イ 「就労移行支援事業 もいわサポートセンター」

ウ 「短期入所事業 もいわサポートセンター」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位；円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	40,496,100			40,496,100
建 物	154,648,495		4,923,835	149,724,660
合 計	195,144,595		4,923,835	190,220,760

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位；円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (基本財産)	191,826,453	42,101,793	149,724,660
建 物	2,751,446	1,105,033	1,646,413
構築物	4,840,475	4,557,217	283,258
機械及び装置	193,098	183,830	9,268
車両運搬具	3,029,067	3,029,065	2
器具及び備品	8,952,959	8,062,565	890,394
有形リース資産			
その他の固定資産			
ソフトウェア	765,600	459,360	306,240
合 計	212,359,098	59,498,863	152,860,235

9. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位；円)

	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,861,508		12,861,508
合 計	12,861,508		12,861,508

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（もいわ地域支援センター拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品・製品；棚卸資産の評価方法は、売価還元法による原価法によっている。
- ② 材料；棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

- ① 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、並びにソフトウェア；定額法によっている。
- ② リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）；リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

退職給付引当金；北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

加入要件に該当する常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）北海道民間社会福祉事業職員共済会

加入要件に該当する常勤職員について、北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- （1）もいわ地域支援センター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- （2）拠点区分事業活動明細書及び拠点区分資金収支明細書
 - ア 「共同生活援助事業 お達者倶楽部」
 - イ 「日中サービス支援型共同生活援助事業 つむぎ」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位；円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	65,085,000			65,085,000
建 物	421,269,130		23,034,419	398,234,711
合 計	486,354,130		23,034,419	463,319,711

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位；円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物（基本財産）	453,664,404	55,429,693	398,234,711
建 物	249,273	57,486	191,787
構築物	780,666	253,722	526,944
機械及び装置			
車両運搬具	7,927,491	4,288,664	3,638,827
器具及び備品	7,772,601	2,226,935	5,545,666
有形リース資産			
その他の固定資産			
ソフトウェア	510,400	306,240	204,160
合 計	470,904,835	62,562,740	408,342,095

9. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位；円)

	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,732,942		29,732,942
合 計	29,732,942		29,732,942

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（ほっと相談センター拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・製品；棚卸資産の評価方法は、売価還元法による原価法によっている。

② 材料；棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、並びにソフトウェア；定額法によっている。

② リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）；リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

退職給付引当金；北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

加入要件に該当する常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）北海道民間社会福祉事業職員共済会

加入要件に該当する常勤職員について、北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

（1）ほっと相談センター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書及び拠点区分資金収支明細書

ア 「特定相談支援事業 ほっと相談センター」

イ 「一般相談支援事業 ほっと相談センター」

ウ 「障害児相談支援事業 ほっと相談センター」

エ 「札幌市障がい者相談支援事業 ほっと相談センター」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位；円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地				
建 物				
合 計				

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位；円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (基本財産)			
建 物			
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具	1		1
器具及び備品	1, 161, 229	789, 489	371, 740
有形リース資産			
その他の固定資産			
ソフトウェア	408, 320	244, 992	163, 328
合 計	1, 569, 550	1, 034, 481	535, 069

9. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位；円)

	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,741,575		8,741,575
合 計	8,741,575		8,741,575

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・製品；棚卸資産の評価方法は、売価還元法による原価法によっている。

② 材料；棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、並びにソフトウェア；定額法によっている。

② リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）；リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

退職給付引当金；北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

加入要件に該当する常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）北海道民間社会福祉事業職員共済会

加入要件に該当する常勤職員について、北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- ・ 法人本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位；円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	7,471,750			7,471,750
建 物				
合 計	7,471,750			7,471,750

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位；円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (基本財産)			
建 物	1		1
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具			
器具及び備品	3,036,244	2,252,022	784,222
有形リース資産			
その他の固定資産			
ソフトウェア	1,224,960	734,976	489,984
合 計	4,261,205	2,986,998	1,274,207

9. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位；円)

	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし